

う必要がある。専門家協会：産業医、化学者、物理学者、公共および民間部門の環境専門職では能力は高まっている。労働組合：職場と労働組織の技術的变化についてはさらに訓練が必要である。

（32）労働衛生（産業保健）専門職の満足度：政府：全体として、専門職は満足しており仕事に熱心に取り組んでいるが、もっと認知され尊重される必要がある。地方自治体：部分的には専門家は満足しており、結果と行った活動の知識が増えるにつれ、仕事に対する幸福感や満足度も高くなると思われる。研究：労働衛生専門職の役割は、1994年に法律が通過して以来、専門的にも経済的にも改善されている。集学的チームでの仕事により、満足度を高めることができると思われる。専門家協会：現在の法律は、労働衛生専門職の役割と訓練および継続的教育を増やした。

アメリカ合衆国

臨検により違反が見つかった場合、地方支部長は、遵守監督官の報告に基づいて、使用者に違反通告（citation）を発する。その中では、違反の内容を明示した上、合理的な期間を定めて、使用者に違反の解消（Abatement）を命じることができる。ただし、違反内容が極めて軽微な場合、違反通告にかえて、単なる通知（notice）を発するだけで済ませることもできます。違反通告を受け取った使用者は、それを掲示する義務を負う。

違反通告が出された場合、あわせて制裁金（Civil penalty）の通知も使用者に送付される。死亡等をひき起こす危険のある重大な（Serious）違反の場合、各違反につき7,000ドル以下の制裁金を必ず課さなければならない。重大でない（non-serious）違反の場合には、各違反に対して7,000ドル以下の制裁金を課すことができる規定があり、課すこともできるし課さないこともできる仕組みになっている。再度（repeated）

の違反または故意（willful）の違反の場合は、70,000ドル以下の制裁金を課すことができるとされ、さらに、違反解消命令を遵守しない場合には、一日当たり7,000ドル以下、違反通告の掲示を怠った場合には7,000ドル以下と定められている。

自主的労働災害防止プログラム

職業安全衛生局は、以上のような監督の他、自主的労働災害防止プログラム（VPP: Voluntary Protection Program）を実施している。このプログラムは、企業における傑出した労働災害防止活動の状況を把握し、他の企業における労働災害防止活動を促進し、さらに、企業、労働者及び行政の連携をよくするために行われるもので、労働者の参加、危険の予防管理、職場の安全衛生診断等を含む総合的なプログラムであるスタープログラム（Star Program）の他、メリットプログラム（Merit Program）、デモンストレーションプログラム（Demonstration Program）の種類が設けられている。事業主が職業安全衛生局の事務所にVPPの申請書を提出し、調査を経て、職業安全衛生局長から認定証の発行を得ることができる。労働者の申告や労働災害がない限り、安全衛生監督を実施されないことになっている。

アメリカの安全衛生規制の特徴

このように見ると、アメリカ合衆国におけるOSHAによる労働安全衛生規制が、全体として行政主導的であることがわかる。労働長官に大きな権限が与えられていることは、政権の方針により運用姿勢が変動することにつながるが、この点はわが国の労働安全衛生規制とは大きく異なっている。

参考文献

1. Rantanen J, Lehtinen S eds., Occupational Health for Europeans:

- Country Reports of Preparatory Consultation, Finnish Institute of Occupational Health, Helsinki, 1999
2. 有所見率の増加要因に関する調査研究委員会（代表 大久保利晃）、平成9年度労働安全衛生に関する研究「有所見率の増加要因に関する調査研究」報告書、1997年
 3. 産業医学振興財団、「小規模事業場の健康管理等に関する実態調査」報告書、産業医学振興財団、東京、2002
 4. 河原和夫、「政策策定拠点としての健康科学センターの機能に関する研究—健康日本21等の効率的・効果的な実践のためのセンターの新たな機能・役割—」報告書（厚生労働科学研究費補助金 がん予防等健康科学総合研究事業 H15-がん予防-051）、2004
 5. 諸外国における産業医制度研究会（代表 大久保利晃）、諸外国における産業医制度の実態、労働問題リサーチセンター、東京、1994
 6. 労働福祉事業団、産業保健推進センター事業10年の歩み、労働福祉事業団、東京、2003
 7. 日野義之、古木勝也、南牧子、藤代一也、企業外労働衛生機関から派遣された嘱託産業医の産業医活動に関する実態調査報告、産業医学ジャーナル、20-1：75-80、2005
 8. 山田宇以、端詰勝敬、坪井康次、心身医学からみた産業保健、産業医学レビュー 17（3）：117-130、2004
 9. 森晃爾、マネジメントシステムによる産業保健活動、平成15年度労働衛生研修会講演集、日本労働安全衛生コンサルタント会、東京、2004
 10. 日本医師会、わが国における医療のあるべき姿—医療の質と安全を確保するために—（平成15年度 医療政策シンポジウム）、日本医師会雑誌、131（6）：727-756、2004
 11. 野沢浩、「労働関係にみる「法理」と「倫理」（1）、（2）」（労研維持会資料 2003-12、13）、労働科学研究所、2003
 12. 小林祐一、古木勝也、森晃爾、企業における労働安全衛生マネジメントシステム導入における簡便な教育ツールの開発、産業医学ジャーナル27（4）：44-51
 13. 荒木葉子、女性労働者への配慮、治療86（3）：441-447、2004
 14. 小出勲夫、福成雄三、堀江正知、浅田和哉、「事業場の安全衛生管理活動をどう進めるか」、働く人の安全と健康、**22-44、2004
 15. Skiold, Lena eds, A look into modern working life, National Institute for Working Life, Stockholm, 2000
 16. Finnish Institute of Occupational Health, Proceedings of International Conference on Occupational Health Services 2005 (25-27, Jan, 2005), Helsinki, 1999
 17. Senaf, Towards a multidimensional approach in occupational health services : scientific evidence, social consensus, human values, (Abstract of Scientific Committee of ICOH, 13-16, Oct, 2004 Modena
 18. 大久保利晃、これからの産業保健、平成16年度日本医師会認定産業医研修会講義録、99-108、産業医科大学、北九州、2004
 19. 古賀才博他、アジアに展開する企業

- 戦略と産業保健の課題、第14回に本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会講演集、pp67-84、2004年10月28-30日、大阪R
20. 茂原治他、多様化する企業形態と労働形態に対応する産業保健の生かし方、第14回に本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会講演集、pp85-96、2004年10月28-30日、大阪
21. 加藤隆康他、激変する企業環境とヘルシーカンパニーの創造、第14回に本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会講演集、pp97-118、2004年10月28-30日、大阪
22. 西田和子他、産業看護の専門性—産業看護の定義と役割の改正を機会に考える、第14回に本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会講演集、pp119-136、2004年10月28-30日、大阪
23. 労働福祉事業団、第8回産業保健調査研究発表会報告、産業保健21、35、pp4-11、2004
24. 鏡森定信、健康・福祉増進に関する社会医学的研究、日本衛生学雑誌、59:301-310、2004
25. 中央労働災害防止協会、安全衛生管理の一部を行う外部機関のニーズ等に関する調査研究結果報告書、中央労働災害防止協会、東京、1999
26. 島本喬、健康寿命の延伸を目指した健康科学の展開—産業医学への応用—、産業医学レビュー17(3)：131-143
27. 小木和孝他、特集「労働安全衛生法のこれから」、労働の科学、60(1)：10-31、2005
28. 竹田透、労働者にとっての自律的産業保健(4)—今後の事業場における健康管理の自律の意義—、労働の科学、60(1)：40-43、2005
29. 落合孝則、衛生管理者の役割、産業衛生学雑誌、44:A104-105、2002
30. 保利一、インダストリアルハイジニスト、産業衛生学雑誌、44:A106-107、2002
31. 三澤哲夫、エルゴノミスト、産業衛生学雑誌、44:A108-109、2002
32. スピックス、WA、テレワークと在宅就労者による「病気」の再概念化、労働科学、80(6):286-291、2004
33. 垂水公男他、事業場における産業医活動の現況と課題、産業衛生学雑誌、44:224-235、2002
34. 古木勝也他、小規模事業場の健康管理等に関する実態調査報告、産業医学ジャーナル、25(6)：21-28、2002
35. 柴田英治、中小企業の安全衛生—組織と担い手に注目して、労働科学、80(6)：292-296、2004
36. Wendy D Lynch et al: Factors Affecting the Frequency of Value-Focused Health Activities and Policies by Employers, Journal of Occupational and Environmental Medicine, 46(11):1103-1114, 2004
37. Walters D; Is workplace health and safety really revitalized?, Occupational Health Review, 108:12-16, 2004
38. Carter T: 10% of workers suffer health effects of long hours, Occupational Health Review, 109:6, 2004
39. Tilford S and Harper S: OH in primary care — the Leeds service, Occupational Health Review, 109:25-28, 2004
40. Haward GS; Warming employees about health risks: Occupational

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）研究報告書

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Health Review, 109:638-40, 2004 | Occupational Health Review |
| 4 1. Pringles A and Hawkins M; Oh needs analysis; a 10-step approach, Occupational Health Review, 110:32-34, 2004 | 111:26-28, 2004 |
| 4 2. Waddell G; Predicting long-term incapacity for work, Occupational Health Review, 111:22-25, 2004 | 4 4. Attwood Shelia; OH profession enjoys healthy reward pacjage, Occupational Health Review 111:29-37, 2004 |
| 4 3. Ferrie J: Work, stress and health, | |

欧州における職域ヘルスプロモーションの動向 —— 職域ヘルスプロモーション・欧州ネットワークの取り組み ——

武藤 孝司（獨協医科大学公衆衛生学講座）

概要

昨年度報告書では、欧州における職域ヘルスプロモーション(Workplace Health Promotion: WHP)の動向について、European Network for Workplace Health Promotion (ENWHP: 職域ヘルスプロモーション・欧州ネットワーク)が成立するまでの過程とENWHPの1999年までの取り組みについて報告した。欧州における職域ヘルスプロモーションはENWHPを中心に動いているので、本稿ではその後のENWHPの活動について報告する。2001年に開催された第2回欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会では中小企業におけるWHPが取り上げられた。2002年に開催された第3回欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会では役所におけるWHPが取り上げられた。2004年に開催された第4回欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会では各国におけるネットワークが取り上げられた。

1. 欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会

(1) 第2回欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会

第2回の欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会は2001年にポルトガルの首都リスボンで開催された。大会のテーマとして、ルクセンブルグ宣言で重要性が指摘され、第2次共同事業のテーマとなった「中小企業におけるWHP」が取り上げられた。そこでは欧州における現状分析と加盟各国における事例(1)、優れた活動の基準とモデル(2)が報告され、リスボン声明(3)が発表された。

現状分析では欧州経済における中小企業の特性と重要性、中小企業に働く人々の健康状態、中小企業に対する産業保健ならびにWHPに関する法令、中小企業における産業保健体制などがレビューされた。それを受けて、中小企業におけるWHPの重要性、取り組みの困難さと長所が挙げられた。こうしたレビューを踏まえ、中小企業では

WHPに対する経営者のリーダーシップが重要であり、日常の経営管理の中に健康問題を取り入れること、WHPを企画する際に従業員の意見を取り入れることが指摘された。その際、中小企業では産業保健に関わる資源が乏しいために、商工会議所、同業者組合、健康保険組合などの組織から支援を受けることが重要であることも指摘された。

(2) 第3回欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会

2002年にはスペインのバルセロナで第3回の欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会が開かれ、ルクセンブルグ宣言で中小企業に次いで重要性が指摘され、第3次共同事業のテーマとなった「役所におけるWHP」が取り上げられた。この大会は「品質と革新を目指した健康な職場：社会的・競争力のあるヨーロッパを目指して頑

張ろう」をテーマに、欧州における現状分析と加盟各国における事例（4）、優れた活動の基準とモデル（5）が報告され、バルセロナ宣言（6）が採択された。

現状分析では、まず役所の定義と業務範囲の問題、人的資源構成がレビューされた。次いで役所における温度や騒音などの物理的な労働環境、筋骨格系に負担となる作業内容、作業の質と量、人間関係に由来するストレスなどの要因が取り上げられた。それを受けて、役所における産業保健上の問題点として、作業関連疾患、ストレス、腰痛、頸肩の筋肉痛、仕事満足度、職業性疾病休業が取り上げられて、その実態が報告された。役所における WHP に関して ENWHP 加盟国で行われた調査結果が報告され、作業環境や作業方法に関する活動が多いこと、WHP 開始動機としては疾病対策に加えて従業員の満足度や福利厚生の上が多いこと、WHP 活動の評価としては従業員の満足度や福利厚生の上役に役立ったこと、WHP 活動の担当組織としては健康保険が多いことが明らかにされた。

（3）第4回欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会

第4回欧州職域ヘルスプロモーションネットワーク大会はアイルランドの首都ダブリンで2004年に開催された。この大会では「欧州のWHPをネットワークで結ぶ」をテーマに、第4次共同事業「国ごとのWHPフォーラムの立ち上げによるWHPインフラの整備」について討議された。

加盟各国におけるWHPネットワーク形成の状況が、その設立年、目標、構造、後援団体、活動方法、開発状況、今後の課題という項目立てで報告された（7）。また、加盟各国から27の特徴あるケース・スタデ

イがその目的、プログラム紹介、結果という項目立てで報告された（8）。さらに、ツール・ボックスという考え方のもとに、ライフスタイル、企業のヘルスポリシー、場面、ツールのタイプというカテゴリーで紹介された（9）。ライフスタイルは栄養、運動、喫煙、アルコール、メンタルヘルス、ストレスに分けられ、企業のヘルスポリシーは高齢化、仕事と家庭とのバランス、多様性、性差、リーダーシップ、トレーニング、障害マネジメント、業務満足、ネットワークから構成された。場面としては、中小企業、大企業、ヘルスケア部門、役所、そして学校が考えられた。ツールのタイプとしては、プログラム、事業（優良活動モデル）、インストラメント（質問紙票、ガイドライン、情報媒体）が考えられている。

文献

1. European Network for Workplace Health Promotion. Report on the current status of workplace health promotion in small and medium-sized enterprises (SMEs). Essen: European Information Centre, 2001.
2. European Network for Workplace Health Promotion. Criteria and models of good practice for workplace health promotion in small and medium-sized enterprises (SMEs). Essen: European Information Centre, 2001.
3. European Network for Workplace Health Promotion. The Lisbon statement on workplace health in SMEs. 2001.
4. European Network for Workplace Health Promotion. Report on the current status of workplace health promotion in the public administration sector. Essen: European Information Centre, 2002.

5. European Network for Workplace Health Promotion. Models of good practice for workplace health promotion in the public administration sector. Essen: European Information Centre, 2002.
6. European Network for Workplace Health Promotion. Barcelona declaration on developing good workplace health practice in Europe. 2002.
7. European Network for Workplace Health Promotion. National forums for workplace health promotion. Essen: European Information Centre, 2004.
8. European Network for Workplace Health Promotion. Report Making the case for workplace health promotion: Analysis of the effects of WHP. Essen: European Information Centre, 2004.
9. European Network for Workplace Health Promotion. ENWHP toolbox: A European collection of methods and practices for promoting health at workplaces. Essen: European Information Centre, 2004.